



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月29日

上場会社名 日本冶金工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5480

URL <http://www.nyk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉森 一太

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 久保田 尚志 (TEL) 03-3273-3613

四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	33,639	80.9	△278	—	△557	—	△805	—
22年3月期第1四半期	18,599	△66.1	△2,206	—	△2,672	—	△1,601	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△6.51	—
22年3月期第1四半期	△12.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	149,064	42,756	28.3	341.44
22年3月期	142,934	44,005	30.4	351.03

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 42,237百万円 22年3月期 43,424百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注1) 当四半期における配当予想の修正有無：無

(注2) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	66,000	50.0	1,500	—	700	—	200	—	1.62
通期	136,000	39.7	4,800	—	3,000	—	1,500	—	12.13

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご参照ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：有

新規 一社（社名） 除外 1社（社名）株式会社YAKIN川崎

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	123,973,338株	22年3月期	123,973,338株
23年3月期1Q	270,860株	22年3月期	269,330株
23年3月期1Q	123,702,997株	22年3月期1Q	123,730,399株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

(2) 23年3月期の配当予想額は現時点では未定となっております。今後の業績動向を見極めながら、開示が可能となった時点で速やかにお知らせ致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 連結財務諸表等	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるステンレス特殊鋼業界は、中国を中心とする新興国経済の発展を原動力にして緩やかながら回復基調で推移する立ち上がりとなりました。しかしながら、その後ユーロ圏経済において金融不安が再燃し、国内外の株価や為替相場にも影響を及ぼすなど、ステンレス特殊鋼需要の回復の流れにも影を落とす展開となりました。

一方主原料であるニッケル相場は、昨年度末以降、新興国経済の好調を背景に堅調に推移し、4月には12\$/ポンド台にまで上昇する動きとなりましたが、上述した世界経済や金融の変調を機に一転して反落する流れとなり、8\$/ポンド前後を窺う展開となりました。

このような経営環境の中で、当社グループとしては、原料価格に見合う販売価格の形成を最優先課題として一貫して注力するとともに、海外需要を中心に確実に受注拡大を図り、販売数量の増加を目指してまいりました。これにより当期の販売数量は、前年同期（平成22年3月期第1四半期）比で71%、また前期（平成22年3月期第4四半期）比23%の増加を達成するなど顕著な回復を実現しました。また、最優先課題として取り組んだ価格改定にも一定の成果を上げることができました。

この結果、平成23年3月期第1四半期の当社連結経営成績は、売上高は33,639百万円と前年同期比80.9%増の大幅増収を達成しましたが、収益面では、営業利益が△278百万円（損失）（前年同期比1,927百万円増）、経常利益が△557百万円（損失）（前年同期比2,116百万円増）といずれも大幅な改善を実現するものの、利益確保には今一步の実績となりました。

また、当第1四半期の四半期純利益につきましては、特別損失として投資有価証券評価損（△12百万円）や遊休地に係る固定資産減損損失（△18百万円）を計上し、これらを含め△805百万円（損失）（前年同期比797百万円増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は、149,064百万円となり、前連結会計年度末比6,130百万円の増加となりました。これはいずれも流動資産の増加であり、主として販売数量の回復による売掛債権の増加（1,400百万円）と、生産活動の活発化による原材料、仕掛品等の棚卸資産の増加（6,677百万円）によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比7,379百万円の増加となりました。これは主として原材料等の調達増による支払手形及び買掛金の増加（3,883百万円）、及び運転資金需要増による短期借入金（4,405百万円）の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の額は42,756百万円となり、前連結会計年度末比1,249百万円減少しております。これにより自己資本比率は28.3%となりました。

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として売掛債権の増加により3,693百万円の支出となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、設備投資による支出を中心に976百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の増加等により3,967百万円の収入となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前第1四半期連結会計期間末比11百万円増の6,190百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後のステンレス特殊鋼業界を取り巻く環境は、ユーロ圏経済の混乱が当面は続くと思われ、中依然楽観を許さない情勢にあります。日米経済など緩やかな回復の兆しが見え始めるとともに、中国やインドなどの新興国経済や資源国経済には引き続き底堅い成長が期待できるなど、不安定ながらも最悪期は脱したと考えられる情勢と思われます。

当社グループとしては、こうした成長市場におけるステンレス特殊鋼需要の獲得に向けた取組みを一層強化し、当社の戦略商品である高機能材の販売拡大に繋げてゆく考えであります。

また、これまで不安定な推移を続けてきたニッケル相場も、世界経済の一定の回復やそれに伴うステンレス特殊鋼需要の回復に伴い、比較的安定的に推移するものと期待できることから、原料価格に見合う販売価格の形成を引き続き最優先課題として取り組む所存です。

また、本年4月1日に合併した株式会社YAKIN川崎（川崎製造所として運営）及び株式会社YAKIN大江山（大江山製造所として運営）との連携強化を図り、引き続き納期の短縮やコストダウンに注力し、販売強化を支援してまいります。

上記により、平成23年3月期の業績予想につきましては、好転を見せる当第1四半期の業績を踏まえ、平成22年5月11日に公表した予想数値のままといたしました。

なお、本業績予想において、為替レートは90円/米ドルを前提としております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当社100%出資子会社であった株式会社YAKIN川崎、株式会社YAKIN大江山、ナスビジネスサービス株式会社の3社は、平成22年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散致しました。

なお、3社のうち、株式会社YAKIN川崎は特定子会社であります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

2. 特有の会計処理

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,631	7,330
受取手形及び売掛金	21,392	19,993
商品及び製品	8,112	6,592
仕掛品	13,852	12,226
原材料及び貯蔵品	10,649	7,118
その他	2,872	2,841
貸倒引当金	△573	△565
流動資産合計	62,934	55,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,213	15,443
機械装置及び運搬具（純額）	20,258	20,836
土地	40,187	40,198
その他（純額）	1,729	1,646
有形固定資産合計	77,386	78,123
無形固定資産	1,667	1,738
投資その他の資産		
投資有価証券	5,037	5,460
その他	2,113	2,148
貸倒引当金	△73	△69
投資その他の資産合計	7,077	7,539
固定資産合計	86,130	87,399
資産合計	149,064	142,934

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,489	17,606
短期借入金	30,072	25,668
1年内返済予定の長期借入金	6,396	6,373
未払法人税等	169	468
賞与引当金	405	849
その他	3,736	3,538
流動負債合計	62,265	54,502
固定負債		
長期借入金	27,553	27,821
退職給付引当金	9,346	9,296
資産除去債務	249	—
その他	6,895	7,310
固定負債合計	44,043	44,427
負債合計	106,308	98,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,251	22,251
資本剰余金	7,492	7,492
利益剰余金	10,083	10,888
自己株式	△131	△130
株主資本合計	39,695	40,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	511	889
繰延ヘッジ損益	△14	—
土地再評価差額金	2,059	2,059
為替換算調整勘定	△13	△25
評価・換算差額等合計	2,542	2,923
少数株主持分	519	581
純資産合計	42,756	44,005
負債純資産合計	149,064	142,934

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	18,599	33,639
売上原価	18,050	31,122
売上総利益	549	2,518
販売費及び一般管理費	2,754	2,796
営業損失(△)	△2,206	△278
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	61	65
為替差益	—	8
その他	78	30
営業外収益合計	142	107
営業外費用		
支払利息	305	311
為替差損	247	—
その他	56	75
営業外費用合計	609	386
経常損失(△)	△2,672	△557
特別利益		
固定資産売却益	3	—
環境対策引当金戻入益	—	7
貸倒引当金戻入額	144	—
その他	—	0
特別利益合計	147	7
特別損失		
固定資産除却損	92	—
固定資産売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	12
減損損失	211	18
関係会社整理損	65	—
その他	12	5
特別損失合計	381	35
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,906	△584
法人税等	△1,277	191
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△775
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△28	30
四半期純損失(△)	△1,601	△805

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,906	△584
減価償却費	1,417	1,426
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	12
賞与引当金の増減額(△は減少)	△497	△445
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18	50
受取利息及び受取配当金	△64	△69
支払利息	305	311
売上債権の増減額(△は増加)	4,062	△1,400
たな卸資産の増減額(△は増加)	586	△6,677
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,415	3,882
その他	958	224
小計	464	△3,270
利息及び配当金の受取額	65	69
利息の支払額	△94	△124
法人税等の支払額	△14	△368
営業活動によるキャッシュ・フロー	420	△3,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△913	△884
その他	151	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△762	△976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,039	4,376
長期借入れによる収入	400	—
長期借入金の返済による支出	△280	△245
配当金の支払額	△371	—
少数株主への配当金の支払額	△1	△11
その他	△24	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,315	3,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,625	△680
現金及び現金同等物の期首残高	7,803	6,870
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,179	6,190

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

ステンレス鋼板及びその加工品セグメント単一ですので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	東南アジア	欧州	大洋州	北米	中近東	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	3,031	268	41	77	3	278	3,698
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	—	—	18,599
III 海外売上高の 連結売上高に 占める割合 (%)	16.3	1.4	0.2	0.4	0.0	1.5	19.9

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア：中国、韓国、タイ、シンガポール、台湾等

欧州：ドイツ、イギリス、イタリア等

大洋州：オーストラリア、ニュージーランド等

北米：米国、カナダ等

中近東：サウジアラビア、UAE、クウェート、カタール等

その他の地域：エジプト、コロンビア等

〔セグメント情報〕

当社グループは、ステンレス特殊鋼事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。